

犯罪ホットスポットにおける警察活動は犯罪を減少させる効果がある



Wolverhampton Local policing unit officers on patrol. Photo: West Midlands Police

犯罪ホットスポット(犯罪多発地域)に対して警察の介入が実施された場合,犯罪および秩序違反が全体的に減少するということが,質の高いエビデンスによって示されている

本レビューの目的は何か?

このキャンベル系統的レビューでは、犯罪の「ホットスポット」に対する警察の犯罪防止の取組みの効果と、特定の場所における警察の集中的な活動が犯罪の転移(つまり犯罪が近くに移動する)あるいは拡散(つまり周辺地域の犯罪が減少する)をもたらすかどうかということについて検討する。本レビューには25例を対象とした19件の研究が含まれる。その研究のうち、17件が米国で行なわれた。

犯罪発生率の高い地域(「ホットスポット」)における集中的な警察の取組みは犯罪を減少させるのに効果的である。犯罪ホットスポットでの警察活動が犯罪を近くのエリアに移動させるようなことはない。むしろ、犯罪減少の恩恵が対象地域の周辺のエリアへと即座に拡散していく。問題指向型のアプローチには従来的な警察活動アプローチよりも大きな効果がある。

本レビューは何に関するものか?

すべての犯罪の半数が局所的な狭いエリア, つまりホットスポットで発生する。犯罪ホットスポットの例としては, マンションや街角, いくつかの都市区画がある。警察官がこうした場所へ注意を集中させれば, 犯罪は, より効率的に減少しうるのだろうか?あるいは, こうした形式の警察活動は犯罪を別の場所へ移動させるだけに終わってしまうのだろうか?

本レビューでは、犯罪ホットスポットへの集中による犯罪減少効果、犯罪が別のエリアに移動するかどうか(転移)、あるいは恩恵が波及する、つまり周辺エリアの犯罪が減少する(拡散)かどうかということについて検討する。

本レビューにはどの研究が含まれているか?

本レビューには、パトロール、交通違反の取締り、 秩序違反の積極的な取締りや問題指向型の警察活動 など、犯罪をコントロールするための警察の取組み に関する研究が含まれている。それぞれの研究にお いて、犯罪ホットスポットアプローチは、犯罪ホッ トスポットには特に注意を払わない従来の警察活動 と比較された。

警察の取組みの効果は、事件報告書、緊急通報、逮捕などの公的な犯罪データを用いて測定されている。

19件の研究が本レビューによって要約されている。そしてそのうち10件は犯罪ホットスポットに対する警察活動の25のテストを対象とした無作為比較試験が実施されている。17件の研究が米国で実施されており、1件はオーストラリア、1件がアルゼンチンで行なわれている。



Dudley borough Special Constables on patrol near open spaces close to Halesowen College. Photo: West Midlands Police

本レビューはどれくらい最新のものか?

本レビューの著者らは2011年1月に研究の調査を行なった。このキャンベル系統的レビューは2012年6月27日に発行された。

キャンベル共同計画Campbell Collaborationとは何か?

キャンベル共同計画Campbell Collaboration は任意かつ非営利の国際的研究ネットワークであり、系統的レビューを発行している。私たちは社会科学・行動科学におけるプログラムに関するエビデンスの質を要約、評価している。私たちの目的は、人々がよりよい選択とよりよい政策決定を行なうことを手助けすることである。

本要約について

本要約はロビン・ミルドンRobyn Mildon(キャンベル共同計CampbellCollaboration)とカレン・ハリーズ=リースKaren Harries-Rees(子育て研究センターParenting Research Centre)が執筆したもので、Campbell Systematic Review 'Hot spots policing effects on crime' by Anthony Braga、Andrew Papachristos、and David Hureau、(DOI: 10.4073/csr.2012.8)に基いている。本要約はアン・メルビー(RBUP)がデザインし、タニヤ・クリスチャンセンTanya Kristiansen(キャンベル共同計画Campbell Collaboration)よって編集、作成された。

これらの研究のうち7件が50万人以上の住民が住む 大都市で行なわれていて、10件は20万人~50万人 の住民のいる中規模都市で、2件が20万人以下の小 都市で実施されている。

犯罪ホットスポットに対して犯罪防止の取組みを集中させることで犯罪は減少するか?

減少する。犯罪ホットスポットに対して警察の介入が実施された場合、犯罪および秩序違反が全体的に減少するということが、質の高いエビデンスによって示されている。最も減少したのは、薬物事案、暴力事案、秩序違反事案で、あまり減少しなかったのは、窃盗事案であった。

本レビューでは、犯罪ホットスポットに対する警察の取組み、特に問題指向型の警察活動は、周辺地域に犯罪への移動を引き起こすというよりむしろ、周辺地域の犯罪を減少させる可能性が高いということも示唆されている。

本レビューにおける結果の意味するところは何か?

犯罪活動が活発な少数の地域において、警察機関の限られた資源を犯罪ホットスポットに対する警察活動へ投資することは、これらの地域やその周辺における犯罪を防止し、犯罪全体を減少させる。問題指向型の警察活動のアプローチによって、犯罪活動が活発な地域で繰り返し発生する特定の問題に応じた対策を開発することができる。

積極的な執行戦略に対する警察の依存を減少させる 状況的予防戦略を実施すると、警察とコミュニティ の関係にとってもプラスの利益がもたらされる可能 性がある。犯罪ホットスポットの警察活動に対する 地域コミュニティの反応は考慮されなければならな い。住民は犯罪を減らす取組みを歓迎するだろう。 しかし、警察のプログラムが締め付けとして捉えら れたり、特定の人ログループに集中しすぎていると みなされたりしてしまえば、そうしたプログラムは、 警察と、警察が手助けしようとしている人達との間 に亀裂を生じさせるだけに終わってしまう可能性が ある。